

埼玉県 の 畜産 情勢

平成25年 2月

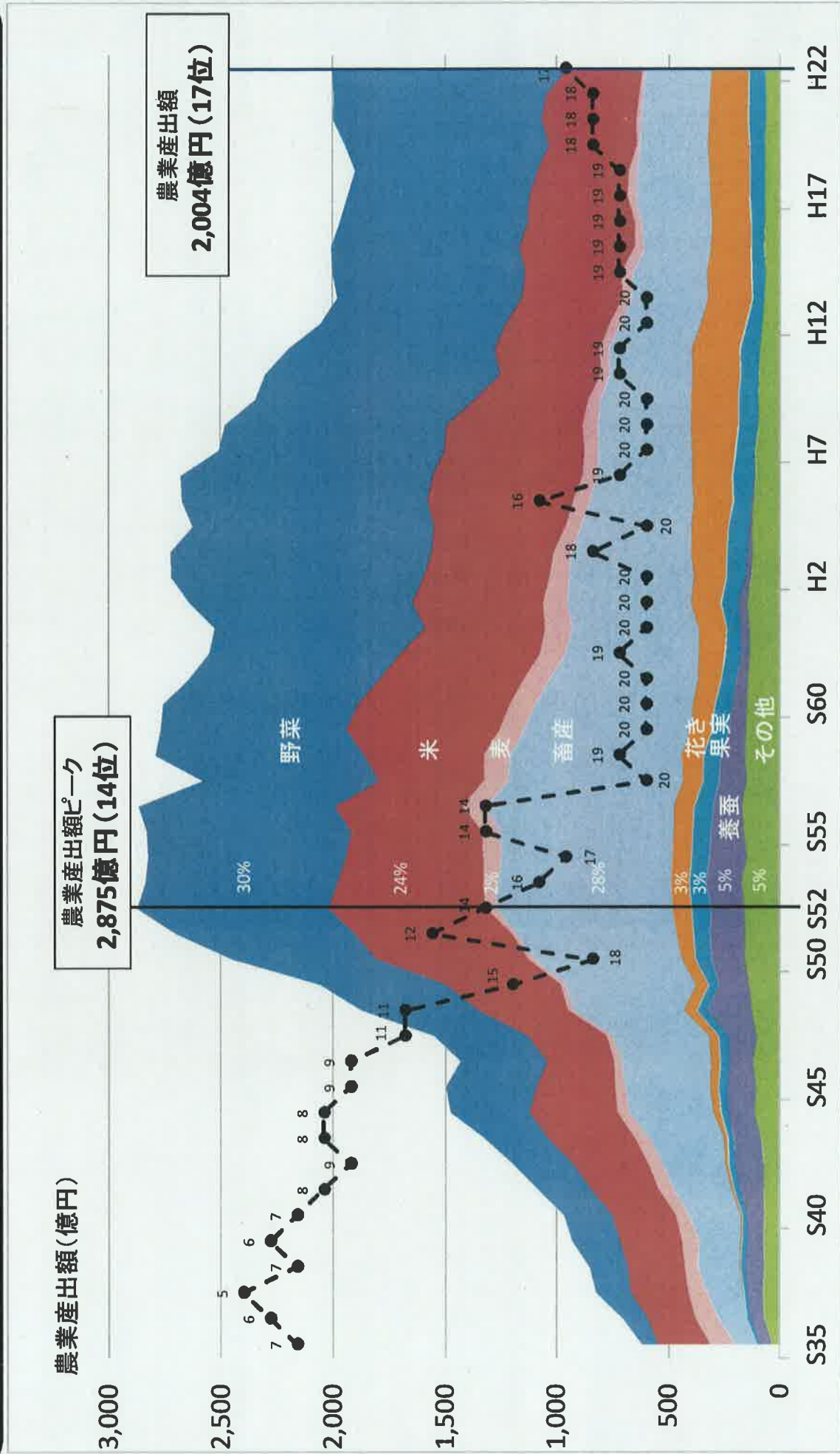
畜産安全課

目 次

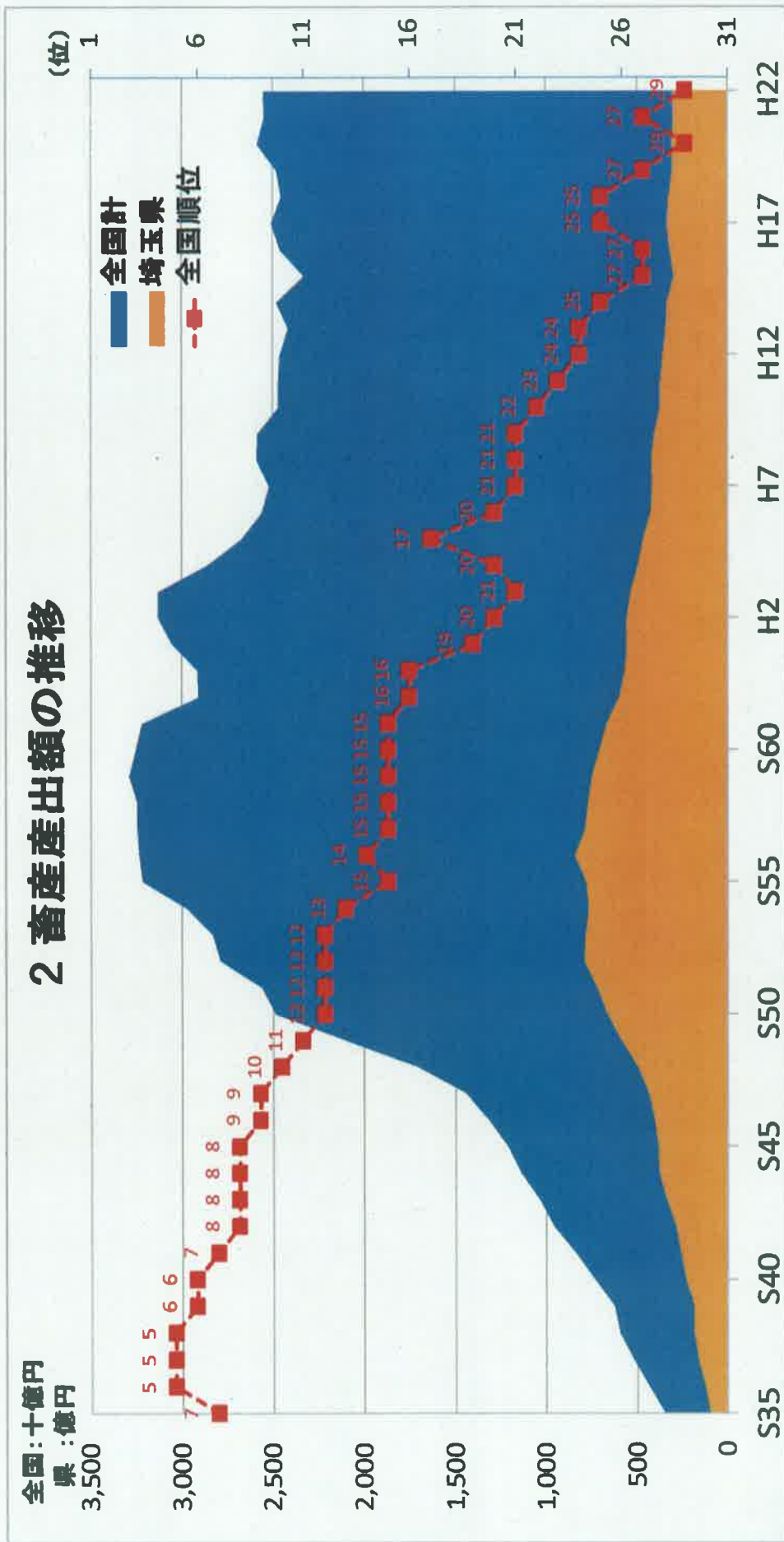
	ページ
1 農業産出額と全国順位の推移	1
2 畜産産出額の推移	2
3 畜産の概要	4
4 畜産の状況	5
5 家畜排せつ物の処理・利用	9
6 自給飼料の動向	10
7 畜産物の安全性の確保	11
8 家畜の衛生管理	12
9 多彩な畜産経営の事例	13
10 原発事故による放射性物質検査	19

1 県農業産出額と全国順位の推移

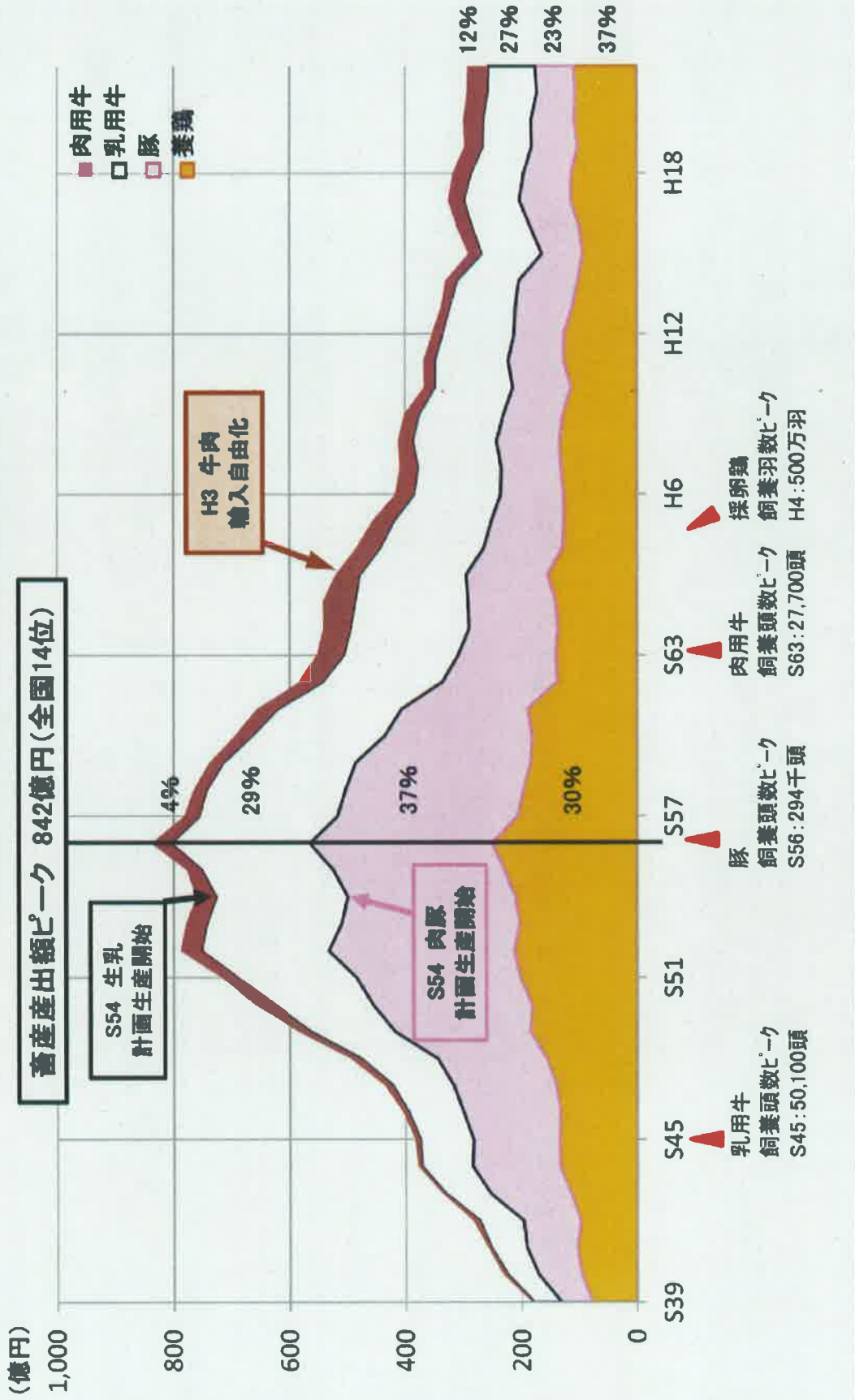
- 県農業産出額は、昭和52年の2,875億円がピーク。
- 全国順位の推移は、昭和37年の第5位。徐々に順位を落とし、昭和50年代後半からは20位前後で推移してきたが、近年上昇傾向。



2 畜産産出額の推移



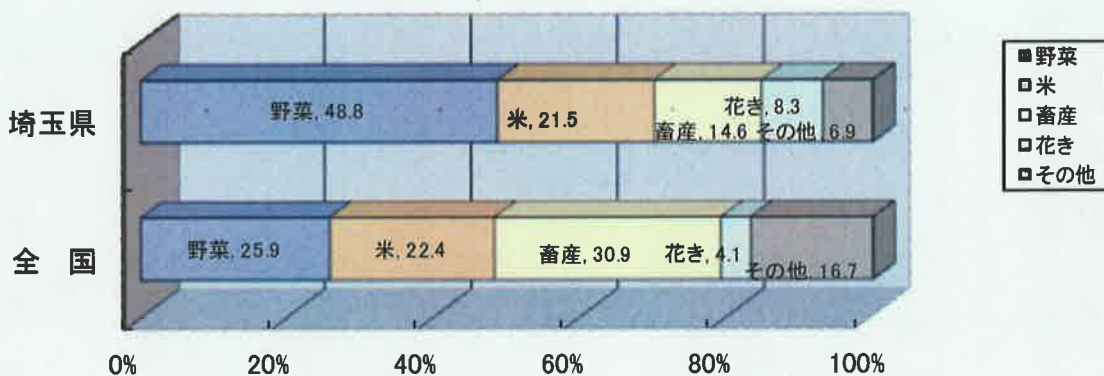
埼玉県畜産産出額の推移(2)



3 畜産の概要

- 本県の畜産は、都市近郊に立地するなかにあつて、県民や首都圏住民に新鮮で安全な食肉や牛乳・乳製品等を安定的に供給する役割を担い、規模拡大や経営の合理化を図りながら、発展してきた。
- 畜産は、野菜、米に次ぐ本県の基幹的農業分野となっており、産出額（畜産物の生産量に農家販売価格を乗じた額）は287億円（平成23年）と農業全体の14.6%を占めている（平成22年は同297億円、14.8%。）。

農業産出額に占める畜産の割合(平成23年)



本県の家畜飼養戸数・頭羽数の推移

単位：戸数、頭、千羽

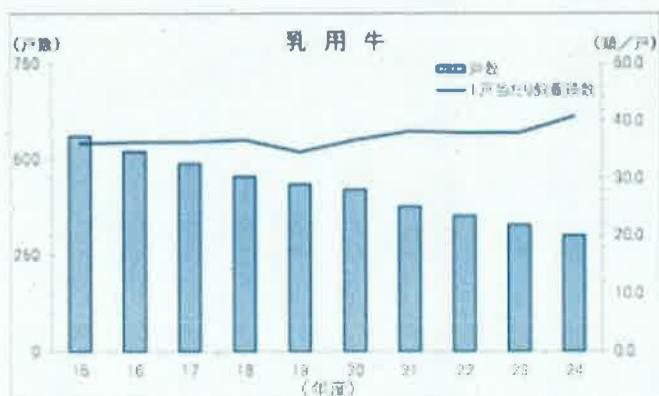
年次		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー	総戸数
2	飼養規模	28.7	55.6	236.5	5.8	11.8	
	戸数	1,310	450	1,110	990	34	3,884
	頭数	37,600	25,900	262,500	5,785	402	
6	飼養規模	32.4	75.4	410.2	22.2	14.4	
	戸数	950	350	520	280	16	2,116
	頭数	30,800	26,400	213,300	6,216	230	
11	飼養規模	34.4	85.5	636.1	30.0	16.1	
	戸数	680	310	280	200	10	1,480
	頭数	23,400	26,500	178,100	5,996	161	
16	飼養規模	36.0	82.8	671.2	35.4	11.7	
	戸数	520	279	208	157	6	1,170
	頭数	18,700	23,100	139,600	5,561	70	
21	飼養規模	36.7	102.9	862.7	25.3	—	
	戸数	376	208	161	109	1	855
	頭数	13,800	21,400	138,900	2,762	—	
24	飼養規模	40.7	88.6	888.3	27.6	—	
	戸数	300	220	128	94	1	742
	頭数	12,200	19,500	113,700	2,596	—	

4 畜産の状況

(1) 酪農

- 平成 24 年の乳用牛の飼養戸数は 300 戸、飼養頭数は 12,200 頭で、飼養規模の拡大や専門化の進展により、経営の合理化・高度化が着実に進んできた。
- 平成 22 年の国内の生乳生産量は 7,631 千トン(需要量 11,366 千トン)であり、その自給率は 67.1%となっている。
また、平成 22 年の県内の生乳生産量は 73,617 トンであり、県民 1 人当たりによると年間 10.2kg の牛乳を生産しており、自給率は 26.6% (消費量 38.4kg) となっている。
- 生産者乳価は、飼料価格高騰のため平成 20 年 4 月、1 キロ当たり約 3 円、更に 21 年 3 月から約 9 円の値上げとなり、その後据え置きとなっている。このため、乳用牛の改良や、飼養管理技術の改善等による省力化などにより、生産コストの低減へ向けた取組が進められている。
- 安全・安心な生乳生産の取組として、平成 20 年度から生乳の品質検査を生産者自らが行う体制が整備されている。

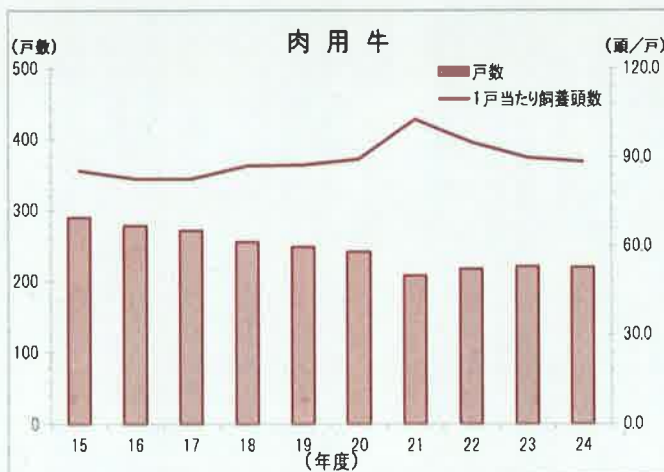
県内の推移



(2) 肉用牛

- 平成24年の肉用牛の飼養戸数は220戸、飼養頭数は19,500頭である。また、経営形態として肥育経営が多いことから、1戸当たりの飼養頭数は、全国平均の41.8頭に比べ、88.6頭と多くなっている。
- 牛肉消費量は、日本と米国でのBSE発生に伴い、平成13年及び16年に一時的に大きく減少したものの、近年増加傾向で推移している。
- 平成22年の国内の生産量は358千トンで、自給率は42.0%となっている。また、平成22年の県内の牛肉生産量(枝肉)は、5,765トン(自給率:8.5%)で、県民一人当たりになると0.8kgの牛肉を生産していることになる。
- 牛の枝肉価格は、平成13年のBSEの影響で一時的に低下した。その後回復したものの、17年をピークに景気低迷の影響から低下傾向にある。
- 平成23年7月、放射性物質に汚染された稲わら給与牛の肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたため、牛肉価格が大幅に下落したが、その後回復傾向にある。

県内の推移



H20導入宮崎県産和牛の産子(秩父高原牧場)



(3) 養 豚

- 平成 24 年の飼養戸数は 128 戸、飼養頭数は 113,700 頭である。
近年、銘柄豚である「彩の国黒豚」などの需要が増加しており、黒豚の生産が増加している。
- 平成 22 年の豚肉の国内生産量は 894 千トンであり、その自給率は、53.9%となっている。また、平成 22 年の県内の豚肉生産量は 18,582 トン(枝肉)であり、自給率は 13.7%で、県民一人当たりによると 2.6 kgの生産をしていることになる。
- 豚枝肉卸売価格は、BSE発生後の牛肉の代替需要により比較的堅調に推移してきたが、衛生状況の改善から平成 20 年 10 月以降、生産量の増加に伴い低い水準となっている。
- 安全・安心な豚肉の生産体制を確立するため、銘柄豚の「彩の国黒豚」および「愛彩豚」では、生産・流通履歴を公開した販売が行われている。

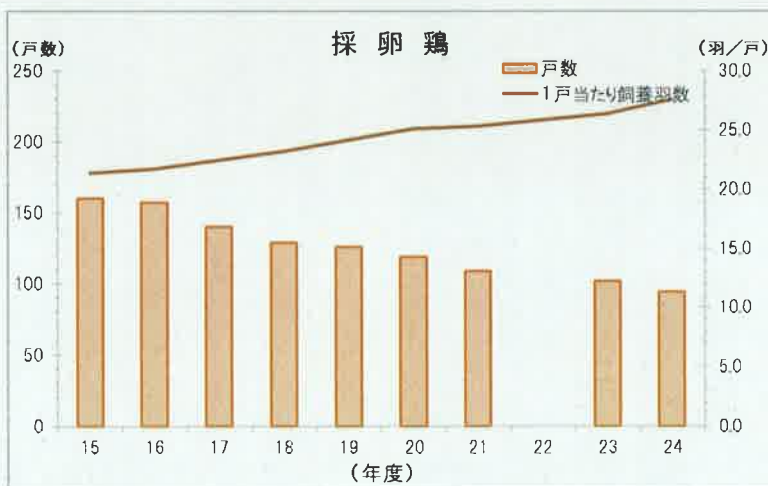
県内の推移



(4) 養 鶏

- 平成 24 年の採卵鶏の飼養戸数は 94 戸、成鶏飼養羽数は 2,596 千羽で、ウインドウレス鶏舎や作業を機械化するなどして、飼養規模の拡大により経営の合理化が進められてきた。
- 平成 22 年度の国内の鶏卵生産量は 2,515 千トンであり、自給率は 95.7%と高い。また、平成 22 年度の県内の鶏卵生産量は 54,574 トンであり、自給率は 37.3%で、県民一人当たりによると 7.6 kgの生産をしていることになる。
- 鶏卵卸売価格は、平成 19 年度以降やや低迷したが、22 年度は前年を上回る水準で推移した。
- 東日本大震災の影響による供給減により、平成 23 年 3 月以降一時的に価格が上昇したが、その後回復し概ね平年並み、軟調に推移している。
- 「彩たまご」及び県が作出した「彩の国地鶏タマシャモ」については、生産流通履歴を公開した販売を行っている。

県内の推移



5 家畜排せつ物の処理・利用

- 家畜排せつ物の年間排泄量は、75万2千トンであり、有用な有機質資源として堆肥などに利用されている。

- 家畜排せつ物の管理

畜産農家は、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年施行）により、ふん尿を地下に浸透しない施設で管理することが必要であることから、堆肥舎などの施設整備に努めている。

- 良質な堆肥の生産・利用の拡大

家畜排せつ物の堆肥は、化学肥料の使用量の削減や安全・安心な農産物の生産に欠くことができないことから、畜産農家における良質な堆肥の生産と併せ、耕種農家と連携した堆肥の利用の拡大が進められている。



堆肥舎での堆肥生産



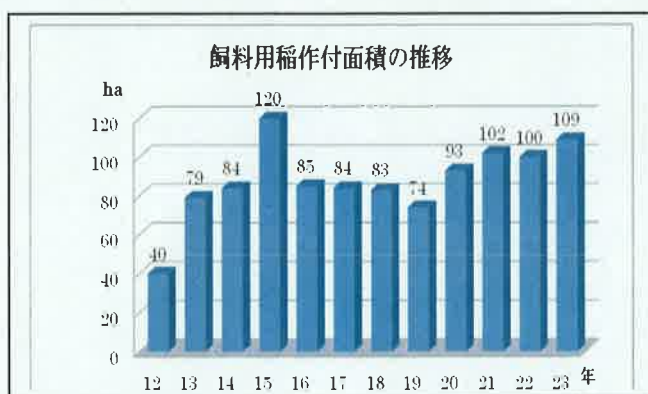
圃場への堆肥散布

6 自給飼料の動向

- 平成 23 年における県内の飼料作物の作付面積は 2, 120ha で、牧草 665ha、とうもろこし 255ha、エン麦などの麦類 116ha、飼料用稲 109ha、飼料用米 811ha となっている。近年では、水田を利用した飼料用稲や飼料用米の生産・利用が増加している。
- 県内における国産の稲わらの利用は 6, 684 トンとなっており、稲わらを飼料として有効に利用するためのアンモニア処理技術が浸透するとともに焼却による煙害防止の観点から組織的な収集が進み、収集量が増加している。
- 乳用牛の飼料作物の自給率は、近年では、20%前後となっているが、輸入粗飼料を介して伝染病の侵入が危惧されることや、国際情勢によっては輸入価格が大幅に変動することもあり、自給飼料の確保や国産稲わら利用への気運が高まっている。



- 飼料用稲の栽培管理を請負う作業請負組織が、専用収穫機を導入し、高品質な粗飼料生産に取り組むとともに、作業請負面積の拡大を図る地域が出てきている。
- 飼料用米は、輸入穀類の代替が可能であり、濃厚飼料自給率の向上につながるため、県内での生産・利用の取組が増えている。



飼料用米生産・利用状況（県内流通）

	H20	H21	H22	H23
生産面積 (ha)	32.6	39.7	116.6	204.3
利用農家数 (戸)	3	10	18	22

7 畜産物の安全性の確保

○ 安全に対する関心の高まり

BSEの発生などを契機に食の安全・安心に対する関心が高まった。県では平成15年度から、食品安全局を設置し、食品の生産、加工、流通、消費にわたり一貫した食の安全を確保するため、総合的に取り組んでいる。

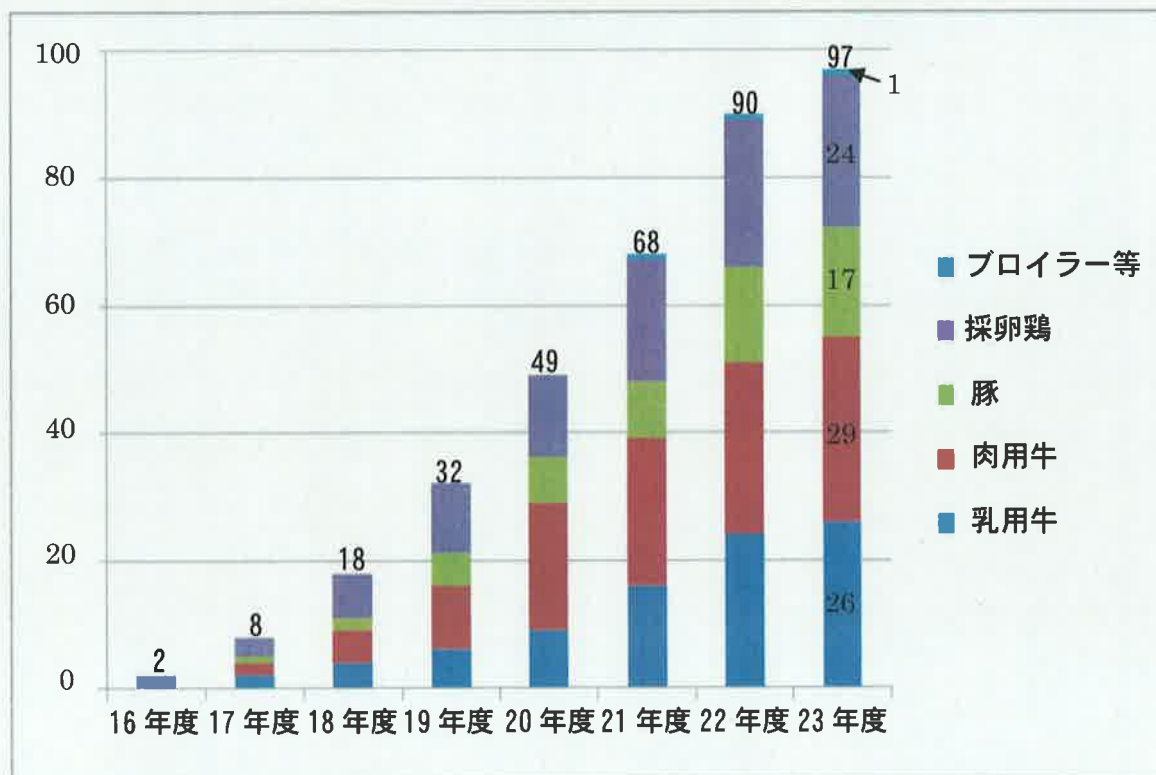
○ 畜産物の安全性を確保するための取組

① ハサップ方式の考え方を取り入れた安全・安心な畜産物の生産管理

ハサップ方式の考え方を取り入れ、家畜を衛生的に管理する作業手順を示した「彩の国畜産物生産ガイドライン」に基づいた、生産管理の普及、定着を推進している。

また、「彩の国畜産物生産ガイドライン」に取り組んでいる農場の中で、特に優れた衛生管理を実践している農場を「埼玉県優良生産管理農場」として認証している。

埼玉県優良生産管理農場認証農場数の推移



② 牛海綿状脳症（BSE）の検査

平成13年から、食肉にされるすべての牛について全国の食肉衛生検査所でBSE検査が行われており、安全が確認されたものだけが流通する万全な体制がとられている。

また、家畜保健衛生所ではBSEを疑う牛がいないことを確認するため、定期的に農場の立入検査を行うとともに、原因究明の一環として、24か月齢以上の死亡牛全頭検査を実施している。

8 家畜の衛生管理

- 健康な家畜から生産された畜産物を消費者に提供するため、県内3か所に設置された家畜保健衛生所で家畜伝染病の定期的な検査や衛生対策指導を行うとともに、畜産経営の安定を図っている。
- 平成22年に宮崎県で口蹄疫の大規模な発生があり、また、高病原性鳥インフルエンザは、近年では平成16年から23年にかけて発生が確認されたが、現在、日本は清浄国として世界的に認められている。
- 家畜伝染病の発生または発生の疑いがある場合は、家畜伝染病予防法により、家畜等の隔離や移動制限、殺処分及び畜舎等の消毒などの措置を速やかに実施し、まん延を防止している。
- 家畜保健衛生所は、家畜の所有者が遵守すべき衛生管理の基準である「飼養衛生管理基準」について、家畜の所有者に周知・指導を実施し、家畜の所有者は、農場への家畜伝染病の侵入防止を図っている。
- 平成23年の家畜伝染病予防法の改正により、家畜の所有者に、毎年、知事へ飼養頭羽数等の報告が義務付けられた。
- 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザは、アジアをはじめとする近隣諸国で発生が続いていることから、家畜等の輸入時の検疫や、発生国（地域）からの畜産物等の輸入規制が実施されている。

鶏からの採血



口蹄疫埋却作業(宮崎県)



9 多彩な畜産経営の事例

(1) ブランド化の取組

ア 埼玉農産物ブランド推進品目

彩の国黒豚

- 生産者 彩の国黒豚倶楽部（5農家）
生産地 深谷市、入間市、所沢市
特徴 英国系パークシャー種
肥育後期にサツマイモや麦類を加えた専用飼料給与
店頭やHPで生産履歴を公開



彩の国地鶏タマシャモ

- 生産者 彩の国地鶏タマシャモ普及協議会（7農家）
生産地 坂戸市、深谷市、川越市、他
特徴 埼玉県が作出した肉用地鶏
県農林総合研究センター畜産研究所がヒナを供給
生産者直営の飲食店（坂戸市、深谷市）あり



武州和牛

- 生産者 武州和牛組合（20農家）
生産地 本庄市、深谷市、上里町、他
特徴 県内最大の和牛生産グループ
（県内和牛生産量の約2/3を占める。）
独自開発した配合飼料を給与



深谷牛

- 生産者 深谷特選黒毛和牛振興協議会（4農家）
生産地 深谷市
特徴 古くから和牛生産を行っている深谷市の地域ブランド
きめ細かな肉質と脂肪交雑にこだわった高級和牛
さいたま食肉市場に上場され市場流通



彩さい牛

生産者 21世紀肉牛研究会（11農家）

生産地 上里町、神川町、本庄市、他

特 徴 農場管理獣医師協会（FMVA）の獣医師が1頭ごとに牛の健康を確認・認証
和牛・交雑種の2品種



彩の夢味牛

生産者 埼玉県開拓農業協同組合連合会
夢味牛生産者部会（5農家）

生産地 神川町、深谷市、所沢市、他

特 徴 和牛・交雑種の2品種があるが交雑種が主
甘味のある脂質の牛肉をつくるためのこだわり飼料



彩たまご

生産者 彩たまご生産流通グループ（4農家）

生産地 深谷市、熊谷市、川島町、狭山市、他

特 徴 彩の国畜産物生産ガイドライン認証農場で生産
彩の国工場に指定されたGPセンターでパッキング
彩の国優良ブランド品に認定



イ 農家ブランド畜産物（事例）

ロゴマーク	ブランド名	生産者
	古代豚	白石農場（美里町）
	姫豚	大島畜産（神川町）
	彩桜豚	(株)ポーク（羽生市）
	香り豚	松村牧場（加須市）
	むさし麦豚	長島養豚（深谷市）
	武州豚	バルツバイン（寄居町）
	マルイチのタマゴ	丸一養鶏場（寄居町）
	愛たまご	愛鶏園（深谷市）
	うずら屋	(株)モトキ（所沢市）

(2) 6次産業化の取組事例

(有)加藤牧場（日高市、酪農）

- フリーストール牛舎に総数190頭の乳牛を飼養。
- 加工/販売
- 低温殺菌牛乳、ジェラート、ヨーグルト、チーズなどを製造し、直売施設、JA直売所、スーパーマーケット、百貨店の物産展などでの販売。その他インターネット通販



【加工・直売施設】



【加工品】

坂本牧場（小鹿野町、肉用牛）

- 交雑種100頭規模の肥育経営。自家配合飼料を給与。
- 加工/食事
- 牛肉、牛肉加工品（ビーフソーセージ）を直営バーベキューハウス「ぎゅうや」で提供。ログペンションも併設し宿泊も可能。



【食事メニュー例】



【食事・宿泊施設】

(有)大野農場（川越市、養豚）

- 英国系バークシャー種1,000頭飼養。
- 加工/販売/食事
- 農場そばの本店では、精肉、豚肉加工品（ハム、ソーセージなど）の販売、カフェテラスでの食事、屋外でのバーベキュー。市街地にある蔵の町店は、1階が精肉、豚肉加工品の販売、2階がレストラン。



【本店外観】



【豚肉加工品】

(有)坂齊養鶏場（杉戸町、養鶏）

- 14,000羽飼養。
- 加工/販売
- 平成23年に加工施設を新設。カステラ、プリン、クッキーシュークリーム、ズコットケーキを製造し、自宅に併設された直売所と、「アグリパークゆめすぎと」で販売。生産された卵はほぼ100%自家販売。



【店舗前】



【たまご加工品】

(3) 食育の取組事例

わくわくモーモースクール

○主催者 埼玉県酪農教育ファーム推進委員会

(構成員：酪農家、生産者団体、乳業者、教育関係者、県等)

○開催場所 県内の小学校、特別支援学校で年3回開催

○内 容 食育や酪農への理解増進のため、乳搾りや仔牛とのふれあいなどの牧場体験を実施している。



【搾乳体験】



【子牛への哺乳体験】

10 原発事故による放射性物質の検査

- 畜産物については、原乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵及びハチミツについて、福島第一原子力発電所の事故から平成24年12月末日までに、合計で334検体の放射性セシウム濃度を測定し、基準値（平成24年3月31日までは暫定規制値）以下を確認した。
- 自給飼料についても116検体を測定。平成23年4月22日の検査で県内2地域の牧草が暫定許容値（300q/kg）超過を確認。当該地域の搾乳牛などへの牧草給与の自粛を指導（その後の調査で暫定許容値未満を確認したため、平成23年5月6日以降のものは自粛を解除）。
- 県内の肉用牛農家2戸が購入した宮城県産稲わら3検体で、暫定許容値を超える放射性セシウム濃度（牧草換算で2,057Bq/kg～9,203Bq/kg）を確認した。このため、検査以降の当該飼料の給与自粛を、該当農家に指導した。
- また、この宮城県産稲わらを給与した肉用牛農家のたい肥16検体を調査。このうち、4検体で暫定許容値（400Bq/kg）超過を確認したため、当該たい肥の施用・流通の自粛を指導した。

